

平成 30 年 10 月 25 日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：市民の会

報告者：宇江田 豊彦

実施場所：早稲田大学 大隈記念タワー

実施日：平成 30 年 10 月 18 日～19 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）

- 1 人口問題は、庄原市にも重要課題である。
- 2 市は平成 29 年 8 月に人口減少対策会議を庁内に設置して検討を継続してきた。庁内検討会議をはじめ、市民参加の研究検討を協議してきた。今後の取組が重要で、今回の視察はその取組に対する提言等を模索することの資料とするものであった。

■参考とすべき事項

- 1 今回は、庄原市の人口減に対応するものとして参考となるものは少なかった。
都市部の人口動態は、観光資源等の存在や企業群の存在などで中山間地とは大差がある。
- 2 とりわけ、横須賀前市長の講演では、米軍基地をも活用するという意欲的な企画の展開で、その成功例は注目すべきであったが、庄原市のもつ資源とは質、量ともに差があり、それぞれの自治体で、現在ある多様な資源をよりしっかりと把握して、情報発信しながら有効対策を企画することが重要だと結論であった。その意味では、現在、庄原市にある歴史的文化の継承や新たな古墳群の発見ということに注目して対応している事業は、重要な政策展開であると言える。
- 3 「地域公共交通による新しいコミュニティづくり」では、成功例が示された。
それぞれ地域公共交通システムを検討する際、面積、人口分布、年齢構成、私鉄等の交通資源を土台としつつ、積極的に、市民との対話を重視し、町づくりの取組と連携することが不可欠だと提起があり、庄原市の場合、自治振興センターとの協議で地域の自主的なシステムづくりを行政が支援する、ということが重要になる。
- 4 ひとつの例として、地域住民が会費を出し合い、地域の私鉄企業と契約してそのシステムを予算的に支援しながら公共交通を維持するという事例が報告された。
- 5 現状の経済環境では、人口減、高齢化のなかで、地方の私鉄関連企業は、事業撤退が相次ぐことになり、地域住民が自動的に運営予算面での支援が必要になっているのではないかと判断される。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）

- 1 「ライドシェア」問題は海外大企業が営利目的で始めた新たなシステムであるので、中山間地の「共助・協援」的な取組ではなく、自家用自動車を運転する一般市民をタクシー運転手的に登録させて労働法令をも無視するような事業であり、注意が必要である。
- 2 行政が公共交通システムを整備するには、地域市民間の議論が必要で、それを支える市行政の体制も担当課を配置して、福祉、教育、観光に関する事業展開と連動する企画と実践が求められる。

※調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：市民の会

報告者：福山 権二

実施場所：早稲田大学 大隈記念タワー	実施日：平成30年10月18日～19日
--------------------	---------------------

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）

- 1 人口減少が加速する全国中山間地の自治体は、その対策に研究を重ね、庄原市においても市政の重要課題として認識している。合併後12年半で約800人が減少してその内訳は本年度、死亡数から出生数を差し引く自然減数は470人、転出から転入を差し引く社会減は190人（何れも本年1月現実績）になっている。傾向として、出生数や転入数の減が大きくなっている。
- 2 人口減は地域力や家族力を著しく減退させ、一定の量を超えると地域社会の質的な変化に繋がることは全国の「限界集落」の現実が示している。
- 3 市は平成29年8月に人口減少対策会議を庁内に設置。長計に位置付けた人口減対策の推進責任組織を誕生させた。次いで、平成30年1月30日に庄原商工会議所等民間団体が人口減少対策を考える民間会議を設置。平成30年10月22日に官民団体が初めての合同会議を開催。今年1年間にまち、ひと、しごとの3部会で対策を協議してきた。協議結果を踏まえ、実現可能と判断する事業に市は予算配分し、具体的な対策を実施する。
- 4 このような市の現状を踏まえ、会派研修を実施した。
その内容は、早稲田大学総合研究センター主催の3つの研修会で、その1が「人口減少社会における発想の転換～横須賀市の事例から」、その2が、「地方創生・空家対策」、その3が「立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の整合」「地域公共交通」による新しいコミュニティづくり」。この研修により、人口問題の先進的対応事例とその経過、地域公共交通の充実にむけた先進事例とその取組経過など、全国的な視野で参考となる具体的実践の総括が学べるとして期待した。

■参考とすべき事項

- 1 今回の研修では、庄原市の人口減に対応する有効対策として適用する可能性は少なかった。研修で講師が提案した内容は、前横須賀市長がそれぞれの自治体は、固有に所有している（所有していないても存在する）多様な資源に着目すべきで、これを有効活用することで入市人口は増加する、というものであった。
実例として、横須賀市には巨大な米軍海軍基地が存在し、これを市の資源と捉え、米軍の許可のもとで、基地施設の見学、基地食と類似したメニューの食堂経営、基地所属アメリカ人小学生や中学生間と市内小中学校生との交流で語学学習の実践などネット配信により多数の市外からの観光客増を獲得したというものであった。
- 2 この研修講師は、人口減対策は先進自治体の実践を参考にして同種の企画を加工して展開することではなく、それぞれの自治体に存在する「資源」を再発見してこれを活用。独自の対策を実行することが求められる、と諭した。活用可能資源は全国に多様に存在する、とした。
- 3 「地域公共交通による新しいコミュニティづくり」では、全国的に注目度の高い自治体の先進事例が紹介された。
それぞれ地域公共交通システムを検討する際、面積、人口分布、年齢構成、私鉄等の交通資源な

ど、自治体間では相当の差があり、生活環境から発生する市民の移動手段に関する要望は多岐にわたる。利用者の要望を集約し、市民と協議し、最小の予算措置で最大の効果を獲得することが必要で、そのための調査、議論の進め方が重要になる。

- 4 地域公共交通を検討する際、地域住民の協議が基礎にあり、交通資源が少ないところや私鉄企業の経営が困難（運転手不足、利用者補足等々）な場所では、関連地域の住民が地域全世帯で月額500円の負担金を徴収するという事例が報告された。
- 5 全国的に公共交通システムが有効に整備できない原因是、運転士不足が主因であることが多い。そのため、市行政の財政支援だけに頼ることなく、公共交通（私鉄企業、タクシー企業）を存続させるためには、利用する市民が一定の負担を持つということに結論した地域がある。
- 6 しかも、市役所へ、病院へ、スーパーへという移動動機だけでなく、福祉、教育、地域活性化など、市民生活の質を引き下げないためには、行政と市民がしっかりと協議し、ライフラインとしての公共交通を維持することが緊急の課題といえる。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか　など）

- 1 公共交通は世界的に拡大する「ライドシェア」問題など、海外大企業群が営利目的で新たなシステムを構築しつつある時代を迎えており、中山間地の「共助・協援」的な取組ではなく、自家用自動車を運転する一般市民をタクシー運転手的に登録させ、携帯電話を活用した配達事業が展開されている。
- 2 利用者が携帯電話アプリを活用して、移動先希望を入力すると、付近を走行中の登録運転者が入力点に移動、旅客運送がいの対応を行う。その料金は低額であり、その料金の一部が運転者利益になり、またその一部がこのシステムを運営する企業の利益になる。
システム運営の企業と登録運転手の間には労働契約ではなく、企業の投資は最低限のものとなる。このような事業展開（ライドシェア）は、既存の公共交通、民間交通企業に甚大な影響を与えていている。
- 3 行政が公共交通システムを確立するには、徹底した地城市民間の議論が必要で、それを支える市行政の体制も担当課を配置して、福祉、教育、観光に関する事業展開と連動する企画と実践が求められる。
- 4 地域産業の育成、雇用環境の整備、市民生活の質を維持するための市行政の役割は重大である。

※調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 10 月 23 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：市民の会

報告者：吉方明美

実施場所：早稲田大学大隈記念タワー	実施日：平成 30 年 10 月 18 日～19 日
-------------------	----------------------------

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）

本市は人口減少が加速化しているが、そういった状況の中でも、安心して生活できるためにはどうすればよいかを研修するために参加した。

■参考とすべき事項

【人口減少社会における「発想の転換】

～在宅医療に見る医療と福祉の連携～

早稲田大学環境総合研究センター招聘研究員

前横須賀市長 吉田雄人氏

横須賀市では「自分の最期に対する市民意識アンケート」を行った。

対象は介護保険認定を受けていない 65 歳以上の人 1600 人であり、回答数は 1056 人であった。その結果、

- ① 病気などで人生の最期を迎えるとき、どこで迎えたいか
自宅で最期まで、又はできるだけ自宅療養を希望する 60%
しかし、実績は病院での死亡割合が 60.4% であり、希望と現実にギャップがあった。
 - ② 自宅で最期まで、又は自宅療養・・・との希望が実現できるかの質問に対して
実現できる 27.7%、難しい 36.1%、わからない 32.5% の結果であった。
 - ③ 自宅で…との希望を実現することが難しいと感じる理由は
家族に負担がかかるから 34%、特筆すべきは介護してくれる家族がいないから 7.4% となっており、
高齢者一人暮らし世帯の深刻さを物語っている。
 - ④ 病気などで人生の最期を迎えるとき、延命治療を希望するかとの問い合わせには
希望しないが 76%、希望するは 2.4% であった。
 - ⑤ 延命治療を希望しないと回答した人に対して、家族がそのことを知っているかの問い合わせには
知っている（書面で残している） 10.9%、または知っており理解しているは 36.1%
家族はその意思を知らない 19.5% の結果であった。
- (課題のまとめ)
- ① 在宅での療養や看取りを希望する市民は多いが、実際には 60% の市民は病院で亡くなられる。
 - ② 死亡者数は増加傾向
 - ③ 限られた数の医師だけに頼られない現実がある。在宅で看取れる体制を構築する必要性がある。

(最後まで自宅で暮らせる在宅療養の体制づくりに着手)

- ① 在宅療養連携会議の発足
- ② 市民に対して在宅療養のことを知らせる取組
- ③ 多職種のための各種研修会を開催
- ④ 開業医、病院の地域でのネットワークづくり
- ⑤ 啓発冊子の作成

(自宅での死亡数に変化)

平成 20 年と比較して平成 26 年には自宅で最期を迎える人が 1.5 倍となった。

全国比較では、在宅死は 22.9% で全国トップである。しかし、この中には孤独死も含まれているので、横須賀市では孤立死「0」を目指すと言っておられる。

(もう一つの取り組み)

① 一人暮らしの高齢者の増加

65 歳以上の高齢者のうち 13% が単身世帯であること

② 貧困世帯が増加している

一人暮らし高齢者のうち約 19% が生活保護受給者であること

③ 無縁社会が広がっている

引き取り手のない遺体が年間 60 体あること

(これは、市で火葬、保管している。担当課長の後ろの棚にはその遺骨が並んでいた。)

こういった中、自分の没後にに対する不安があることが考えられる。

(不安解消するための事業)

「エンディングプラン・サポート事業」がスタート

内 容 葬儀、納骨、…終活課題について、あらかじめ解決を図る事業

対象者 一人暮らしで身寄りがなく、蓄えがない高齢者（収入や資産がある場合は、弁護士や司法書士を紹介）

この事業は NHK ニュースおはよう日本でも取り上げられた。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

人生の最期をどう迎えるかは、高齢化が進む本市にとって喫緊の課題である。

核家族化が進み、在宅で最期を迎えるという希望に対して、現実は大きくかけ離れている。

この課題は、本市に生活する市民全体が安心して暮らせる根幹をなしている。

医療、介護だけの視点ではなく、地域包括ケアシステムを充実させることで解決できると思う。

そのためには、現在の自治振興センターの機能充実が求められる。

事務を担当する者とは別に、専門的な知識をもち、地域をまとめることが出来るマネージャーの養成と配置が必要である。

さらには、市としての方針、とりわけトップである市長の熱意と実行が成功につながるものと思う。

前横須賀市長であった講師の話を聞いて、改めてその必要性を感じた。

平成 30 年 10 月 23 日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：市民の会

報告者：吉方明美

実施場所：早稲田大学大隈記念タワー

実施日：平成 30 年 10 月 18 日～19 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立つての思いや本市の現状など）

人口減少は経済的危機につながる。しかし、特効薬はなく人口を増やすための策としてイベントの実施、移住者・定住者に対する支援を行っているが、なかなか効果は表れない。人口増が図られないならどうするか。発想の転換でどう地域が元気になるのか。他の自治体の事例を参考にするため研修に参加した。

■参考とすべき事項

【人口減少社会におけるさとやま資本主義的「発想の転換」】

～「ないものねだり」から「あるもの探し」～

早稲田大学環境総合研究センター招聘研究員
前横須賀市長 吉田雄人氏

横須賀市も本市と同様、人口減少と少子高齢化に悩んでいる。

2002 年には人口 436 千人だったものが 2035 年には 337 千人になると予測されている。

加えて、老齢人口（65 歳以上）は 2002 年には 19% であったものが、2035 年には 33% にも膨れ上がると予測している。

問題は、20 代～40 代の若者の転出超過だということ。

転入者は近隣市と比べて極端に少ないこと。

（解決するために）

- ・減少した人口の消費分を来訪者で補うことをすればどうか。
観光資源が何かないか。

- ・「はこもの」に頼らない町おこしはないか。

横須賀市はこれまで大きな箱モノを作ってきた。

「横須賀市芸術劇場」370 億円 「横須賀美術館」46 億円 「横須賀ソレイユの丘」77 億円
これらに係る維持費はさらに膨大なものとなっている。

- ・「ないものねだり」ではなくあるものを活用できないか。（発想の転換）

- ・里山資本主義に着目

そのためには、お金では買えない資産を大切にし、テクノロジーの活用、I ターン、U ターン人材による新規事業の立ち上げ、女性の活躍、6 次産業などの経済活動ができるいか。

- ・横須賀のイメージから立ち上げた基本計画

基地の町、ベッドタウン都市、レクリエーション都市 など

- ・「基地の町」とのマイナーアイデンティティを逆手に取り、積極的にアピールする取り組み
軍港、基地を強みに・・・

① よこすか海軍カレー

② 横須賀軍港巡り

③ 横須賀グルメ（ヨコスカネイビーバーガー）

④ 米軍基地開放イベント

⑤ サブカルチャーへの取り組み

⑥ ドル街横須賀

・定住促進における発想の転換

- ① 米軍基地があることは横須賀の中にアメリカの町があるようなものとの発想から、「生きた英語が学べる町」として定住促進を図った。市内全校にネイティブスピーカーを配置し授業を受けている。
- ② 小学校 5.6 年生を対象として米軍基地内小学校から 200 名参加し、英語だけの世界を 1 日体験。
- ③ 横須賀高校と米軍基地内のハイスクールとの間で、短期交換留学を実施。
- ④ 市内在住の外国人がホストファミリーとなり、受け入れを実施。（小学生～社会人）
- ⑤ 米軍基地内の大学への留学を実施（大学・社会人）し、連携を強化している。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

本市としても、この発想の転換は必要だと感じる。

「里山資本主義」に共感された横須賀市長の実行力の結果である。

本市においても、過疎であることを逆手に取り、何か生み出せないだろうか。

道の駅「たかの」では、豪雪地帯であることを利用して「雪室」を建設。

その中で保存されたものでジャガイモの糖度が 3 倍になると聞いた。付加価値を生み出すことが出来ている。

また、寒冷地であることを利用した野菜の栽培で、道の駅へ出荷する農家の活気が出ている。地元野菜を利用したレストランでの食事の提供も高評価である。

本市の農地を利用して、農産物の生産・販売を中心に、地域が元気になる仕掛けが必要だと思う。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 30 年 10 月 23 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：市民の会

報告者：吉方明美

実施場所：早稲田大学大隈記念タワー

実施日：平成 30 年 10 月 18 日～19 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立つての思いや本市の現状など）

本市における地域公共交通問題は大きな課題である。

広範囲にわたる居住地に点在する住民に対して、安心して生活していただくためには交通手段は欠かせない。また、高齢化が進み、自動車免許証を返納したのちの移動手段をどう確保するかが問題である。

他市の状況など、参考になる事例はないかと研修に参加した。

■参考とすべき事項

【立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の整合性】

早稲田大学スマート社会技術融合研究機構

電動車両研究所研究院客員准教授 井原 雄人 氏

人口減少は全国的に進んでいる。

県庁所在地である市では 2010 年から 2040 年までを予測すると 168 万人減少 ($\triangle 17\%$)

5 万人規模の都市では " " " 1231 万人減少 ($\triangle 30\%$) と予測される。

これからは、高齢化率はむしろ鈍化、人口そのものが減ることが問題。

限られた資源の集中的・効率的な利用で持続可能な社会の実現が必要。

「コンパクトシティ」への誤解がある。

① 一極集中、②すべてをコンパクト、③強制的にコンパクト ではなく

① 多極型、②地域に合わせたコンパクト、③誘導によるコンパクト でなくてはならない。

地域公共交通の「負」のスパイラル

利用者側の要因 ①マイカーの増加 ②少子高齢化 ③情報化の進展（ネット販売の進化）

事業者側の要因 ①運転手不足 ②燃料費高騰 ③車両費の増加

その結果 公共交通のサービス低下（路線縮小、運賃値上げ）

↓↑ 負のスパイラル

公共交通利用者の更なる減少

先進地の事例として、「富山市」「熊本市」の紹介があったが、本市とは条件が違ったため参考にならぬ。

立地適正化計画が策定されている市は、全国 407 都市のうち 161 に過ぎない。

広島県では竹原市、府中市、東広島市のみ策定されている。

(計画立案時の考え方)

- ① おおむね 20 年後の市の姿を展望することが考えられるが、合わせてその先の将来も考慮することが必要。
- ② 将来の人口の見通しと、それを踏まえた財政の見通しを立て、都市構造と財政支出の関係を精査することが望ましいとされている。
- ③ 居住誘導区域の中に都市機能誘導区域を定めることが必要。
- ④ 居住誘導区域は、合併前の旧町村の中心部等、都市機能や居住が一定程度集積している区域が望ましい。

(地域公共交通網形成計画の概要)

盛り込まれるべき内容

- ① まちづくり、観光振興などの地域戦略との一体性の確保
- ② 地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークの形成
- ③ 地域特性に応じた多様な交通サービスの組み合わせ
- ④ 住民の協力を含む関係者の連携
- ⑤ 広域性の確保
- ⑥ 具体的で可能な限り数値化した目標設定

(地域公共交通会議の開催)

構成員：市、住民代表、利用者代表、都道府県、地方運輸局、旅客自動車運送事業者、道路管理者、警察、学識経験者、etc

「検討する」というのではなく「誰が」「いつ」「何をやるか」が大切。具体的に！

◎数値を達成することが大切。

◎何のためにこの数値を達成し、その結果として、まちがどのようにしていくかを考えることが大切。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）

本市の地域公共交通会議の在り方に問題があると考える。

構成委員のうち、住民代表、利用者代表、が含まれていない気がする。

自治振興区から、また、その地域の一般住民も含めるべき。

関係機関の代表者となっているが、その人たちは不便を感じていない人が多い。

他人事として議論に参加されてはいないだろうか。

本当に不便を感じている人、感じるであろう人の参加が望まれる。（各地域から老人代表など）

「弱者のことを考えるのに、弱者抜きに考えない」 地域交通を考えるべきと思う。